



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 フロンティア・マネジメント株式会社 上場取引所 東
コード番号 7038 URL <https://www.frontier-mgmt.com>
代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）大西 正一郎
問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員経営企画部長 （氏名）戸田 隆行 TEL 03-6862-5180
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	6,944	20.3	83	—	△4	—	△115	—
2025年12月期中間期	5,771	26.6	△21	—	△210	—	△399	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △119百万円（－％） 2025年12月期中間期 △389百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△9.78	—
2025年12月期中間期	△34.00	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	17,155	9,822	9.3
2025年12月期	18,434	9,943	9.2

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,599百万円 2025年12月期 1,691百万円
純資産比率 2026年12月期中間期 57.3％ 2025年12月期 53.9％

自己資本比率は、（期末純資産合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産合計で除して算出しております。
純資産比率は、期末純資産合計を期末資産合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2026年12月期において配当を予定しておりますが、配当予想額につきましては未定であります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	11.4	610	—	430	—	50	—	4.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	11,857,821株	2025年12月期	11,819,161株
2026年12月期中間期	72,604株	2025年12月期	46,981株
2026年12月期中間期	11,761,529株	2025年12月期中間期	11,752,341株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(自2026年1月1日 至2026年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中東情勢などの地政学的なリスクの高まりによる資源やエネルギー価格の上昇、米国の通商政策や為替相場の動向、物価上昇の継続による個人消費への影響等の懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、2026年2月13日に公表いたしました中期経営計画の初年度である2026年度の予算達成に向けて、経営コンサルティング、M&Aアドバイザリー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、ワンストップで企業の課題解決を図る提案と執行に注力してまいりました。また、連結子会社フロンティア・キャピタル株式会社(以下、「FCI」という。)においては、当中間連結会計期間において、新たに2件の経営人材の派遣を伴う投資を実行し、累計では9社に出資を行っています。

経営コンサルティング事業、再生支援事業、及びその他事業(以下、「コンサルティング系事業」という。)は、人員適正化に伴って生産性の改善が見られたものの人員数減少等の影響により経営コンサルティング事業の売上規模が縮小したこと、ならびに従来、当社が主に取り組んでいる中・大型再生案件及び上場企業の再生案件の減少等の市況要因等から再生支援事業が低調となったため、売上高は2,895,968千円(前年 同期比21.0%減)となりましたが、M&Aアドバイザリー事業では、注力セクター及び注力案件テーマにフォーカスした体制拡充と営業強化に取り組んだ結果、売上高は1,135,915千円(前年同期比63.2%増)と前年同期比で大幅な増収となりました。この結果、コンサルティング・アドバイザリー事業セグメントの売上高は4,031,883千円(前年同期比7.6%減)、営業利益は162,578千円(前年同期比0.4%減)となりました。

投資事業セグメントにおいては、投資案件の積み上げによる経営指導料の増加により投資事業の売上高が増加したほか、前第1四半期連結累計期間末に連結の範囲に含めた連結投資先である株式会社ホビーリンク・ジャパン他2社に係る玩具小売事業の売上の期初からの取り込みにより、売上高は2,912,440千円(前年同期比106.1%増)と大幅に増加し、引き続き人件費等の固定費の計上が先行しているものの投資事業としての運営基盤の拡大が進んだことから、79,499千円の営業損失(前年同期は184,859千円の営業損失)を計上することとなりました。以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は6,944,324千円(前年同期比20.3%増)、営業利益は83,078千円(前年同期は営業損失21,601千円)、支払利息90,335千円等を控除し、経常損失は4,731千円(前年同期は経常損失210,487千円)、法人税等合計126,042千円等を控除した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は115,126千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失399,635千円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

《コンサルティング・アドバイザリー事業セグメント》

コンサルティング・アドバイザリー事業セグメントの当中間連結会計期間の業績は、コンサルティング系事業の売上高が2,895,968千円(前年 同期比21.0%減)と前年同期比で減収となりましたが、M&Aアドバイザリー事業の売上高が1,135,915千円(前年同期比63.2%増)と前年同期比で増収となった結果、本セグメントの売上高は4,031,883千円(前年同期比7.6%減)、営業利益は162,578千円(前年同期比0.4%減)となりました。

(コンサルティング系事業)

コンサルティング系事業の各事業別の経営成績は次のとおりであります。

<経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高2,549,426千円(前年同期比12.4%減)となりました。当中間連結会計期間においては、金融法人等からの案件獲得とともに大手事業法人からの案件獲得を図るべく営業チャネルの強化に取り組んでおり、また、人員適正化により生産性の面からも業績は改善傾向にありますが、人員数の減少等の影響で規模が一時的に縮小した結果、前年同期比で減収となりました。

＜再生支援事業＞

再生支援事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高300,484千円（前年同期比58.1%減）となりました。再生案件はその性質上から特に市場の影響を受けやすく、従来、当社が主に取り組んでいる中・大型再生案件及び上場企業の再生案件の減少等により再生案件数が限定的に推移した結果、前年同期比で減収となりました。

＜その他事業＞

その他事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高46,056千円（前年同期比16.3%増）となりました。

（M&Aアドバイザー事業）

M&Aアドバイザー事業の当中間連結会計期間の業績は、注力セクター及び注力案件テーマにフォーカスした体制拡充と営業強化に取り組んだ結果、売上高は1,135,915千円（前年同期比63.2%増）と前年同期比で大幅な増収となりました。

《投資事業セグメント》

投資事業セグメントの当中間連結会計期間の業績は、投資案件の積み上げによる経営指導料の増加により投資事業の売上高が増加したほか、前第1四半期連結累計期間末に連結の範囲に含めた連結投資先である株式会社ホビーリンク・ジャパン他2社に係る玩具小売事業の売上の期初からの取り込みにより、売上高は2,912,440千円（前年同期比106.1%増）と大幅に増加し、引き続き人件費等の固定費の計上が先行しているものの投資事業としての運営基盤の拡大が進んだことから、79,499千円の営業損失（前年同期は184,859千円の営業損失）を計上することとなりました。

（投資事業）

投資事業の当中間連結会計期間の業績は、当中間連結会計期間において、新たに2件の投資を実行し、投資実績の積み上げによる経営指導料の増加により、売上高は203,708千円（前年同期比104.5%増）となりました。

（玩具小売事業）

玩具小売事業の当中間連結会計期間の業績は、フィギュア・模型等の海外向け小売等に注力した結果、売上高は2,708,732千円（前年同期比106.2%増）ただし、前年同期は株式会社ホビーリンク・ジャパン他2社の連結取込後の3か月の売上高）となりました。

（2）財政状態に関する説明

＜資産の部＞

当社グループの当中間連結会計期間末の資産残高は17,155,822千円（前連結会計年度末は18,434,591千円）となり、前連結会計年度末と比して1,278,768千円減少いたしました。

これは主に、営業投資有価証券が879,190千円増加した一方で、現金及び預金が2,189,414千円減少したことによるものであります。

＜負債の部＞

当社グループの当中間連結会計期間末の負債残高は7,333,375千円（前連結会計年度末は8,490,968千円）となり、前連結会計年度末と比して1,157,592千円減少いたしました。

これは主に、賞与引当金が630,255千円、長期借入金が274,246千円、未払金が128,384千円、買掛金が67,211千円、繰延税金負債が37,072千円減少したことによるものであります。

＜純資産の部＞

当社グループの当中間連結会計期間末の純資産残高は9,822,447千円（前連結会計年度末は9,943,623千円）となり、前連結会計年度末と比して121,175千円減少いたしました。

これは主に、当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純損失115,126千円の計上によるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,662,661千円減少し、2,259,222千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,832,124千円(前年同期は1,931,425千円の資金の使用)となりました。これは主にのれんの償却額171,693千円の増加要因と賞与引当金の減少額630,255千円、営業投資有価証券の増加額879,190千円、売上債権の増加額116,736千円、法人税等の支払額98,814千円、立替金の増加等によるその他の増加266,268千円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は439,388千円(前年同期は2,642,196千円の資金の使用)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入500,000千円の増加要因と定期預金の預入による支出10,000千円、有形固定資産の取得による支出37,107千円、無形固定資産の取得による支出9,700千円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は274,159千円(前年同期は1,335,856千円の資金の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出274,246千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました連結業績予想に対して、変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2024年12月期においてはM&Aアドバイザー事業の売上が低迷し、2025年12月期においてはコンサルティング系事業の売上が低迷したこと、また、投資事業における投資実行時期が計画から遅延したため人件費等の固定費の計上が先行した結果等を主たる要因として、2期連続で営業損失を計上いたしました。このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況を踏まえ、当社は2025年2月13日に策定した「構造改革プラン」に掲げるフロント部門の再編による人的資本の集約と生産性向上、M&Aアドバイザー事業の従来の強みであった国内・中規模案件への重点化、コーポレート機能の統合・合理化など、固定費削減と収益構造の改善に向けた施策の実行を進め、その効果は当中間連結会計期間において着実に表れております。

また、2026年2月13日公表の「2026-2028年度中期経営計画」において、「当社が目指したい絵姿」は「創業当時の最先端を、新たな最先端のモデルとして実現できる取り組みを加速」することにより、これを具現化するために、①コンサルティング×FA(M&A)の一体支援の更なる強化、②グロースM&A・プリンシパル事業投資の取り組み、③先進技術の取込みと活用(事業共創)、④クロスボーダーの展開を地域及びケイパビリティの両面で拡充、⑤ONE-FMI組織基盤/優秀な人材の獲得・活躍拡大に向けた取り組みという5つの施策を掲げており、これらを着実に実施することで収益性と成長性の回復を確実なものとしてまいります。

加えて、当社は金融機関3行との当座貸越契約を締結しており、当社の資金繰り計画に照らして当面の資金繰りに重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,323,310	3,133,896
受取手形、売掛金及び契約資産	1,487,393	1,604,782
営業投資有価証券	3,264,896	4,144,086
商品	600,840	548,993
その他	785,101	1,054,746
貸倒引当金	△26,408	△23,824
流動資産合計	11,435,134	10,462,681
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	556,485	527,048
機械及び装置（純額）	131,666	123,825
工具、器具及び備品（純額）	16,906	14,465
土地	229,620	229,620
その他（純額）	902	784
有形固定資産合計	935,581	895,743
無形固定資産		
ソフトウェア	42,743	45,496
ソフトウェア仮勘定	114,685	109,285
のれん	3,080,580	2,908,887
顧客関連資産	673,727	621,545
その他	1,135	1,063
無形固定資産合計	3,912,872	3,686,278
投資その他の資産		
投資有価証券	296	296
関係会社株式	1,263,995	1,271,857
関係会社出資金	2,972	2,161
敷金及び保証金	379,852	381,294
繰延税金資産	333,492	276,236
その他	199,846	209,593
貸倒引当金	△31,623	△31,623
投資その他の資産合計	2,148,832	2,109,816
固定資産合計	6,997,286	6,691,838
繰延資産		
創立費	2,170	1,302
繰延資産合計	2,170	1,302
資産合計	18,434,591	17,155,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	376,986	309,774
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	548,492	548,492
未払金	464,324	335,940
未払法人税等	100,115	107,090
賞与引当金	886,940	256,685
役員賞与引当金	9,240	2,655
株主優待引当金	71,031	72,362
資産除去債務	—	42,086
その他	525,389	495,851
流動負債合計	3,782,519	2,970,938
固定負債		
長期借入金	4,049,811	3,775,565
資産除去債務	131,469	96,822
繰延税金負債	371,913	334,841
その他	155,254	155,207
固定負債合計	4,708,448	4,362,437
負債合計	8,490,968	7,333,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,022	401,379
資本剰余金	754,298	761,557
利益剰余金	317,480	202,354
自己株式	△8,363	△8,363
株主資本合計	1,458,438	1,356,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,554	29,554
為替換算調整勘定	203,487	213,309
その他の包括利益累計額合計	233,042	242,863
新株予約権	54,976	39,296
非支配株主持分	8,197,166	8,183,360
純資産合計	9,943,623	9,822,447
負債純資産合計	18,434,591	17,155,822

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,771,565	6,944,324
売上原価	3,310,740	4,260,056
売上総利益	2,460,824	2,684,267
販売費及び一般管理費	2,482,425	2,601,189
営業利益又は営業損失(△)	△21,601	83,078
営業外収益		
受取利息	3,823	5,355
受取保険配当金	3,162	2,991
貸倒引当金戻入額	—	2,004
為替差益	1,621	1,242
売電収入	6,052	—
その他	3,578	4,943
営業外収益合計	18,239	16,538
営業外費用		
支払利息	51,912	90,335
株式交付費	8,732	—
減価償却費	4,500	—
持分法による投資損失	9,319	4
資金調達費用	130,304	2,500
合併関連費用	—	9,919
貸倒引当金繰入額	—	227
その他	2,356	1,360
営業外費用合計	207,125	104,347
経常損失(△)	△210,487	△4,731
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,842
特別利益合計	—	1,842
特別損失		
貸倒引当金繰入額	31,623	—
事業構造改善費用	68,340	—
株主総会対応費用	25,000	—
特別損失合計	124,963	—
税金等調整前中間純損失(△)	△335,451	△2,889
法人税、住民税及び事業税	55,306	105,858
法人税等調整額	34,219	20,184
法人税等合計	89,525	126,042
中間純損失(△)	△424,977	△128,932
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△25,341	△13,805
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△399,635	△115,126

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純損失(△)	△424,977	△128,932
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,988	2,766
持分法適用会社に対する持分相当額	37,093	7,054
その他の包括利益合計	35,104	9,821
中間包括利益	△389,873	△119,110
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△364,531	△105,304
非支配株主に係る中間包括利益	△25,341	△13,805

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△335,451	△2,889
減価償却費	44,701	61,232
繰延資産償却額	868	868
のれん償却額	93,211	171,693
顧客関連資産償却費	29,215	52,181
持分法による投資損益 (△は益)	9,319	4
株式報酬費用	14,644	△363
株式交付費	6,398	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△877,997	△630,255
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,465	△6,585
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,790	△2,584
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	7,568	1,330
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	12,416	—
受取利息	△3,823	△5,355
支払利息	51,912	90,335
売上債権の増減額 (△は増加)	463,211	△116,736
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△858,333	△879,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,405	△67,211
未払金の増減額 (△は減少)	△185,928	△94,276
その他	△101,693	△266,268
小計	△1,596,909	△1,694,071
利息の受取額	3,820	5,354
利息の支払額	△233,578	△53,741
法人税等の支払額	△116,305	△98,814
法人税等の還付額	11,547	9,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,931,425	△1,832,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△1,148
有形固定資産の取得による支出	△1,427	△37,107
無形固定資産の取得による支出	—	△9,700
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,433
敷金及び保証金の回収による収入	1,011	778
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,148,107	—
関係会社の整理による収入	6,326	—
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,642,196	439,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	—
長期借入れによる収入	3,600,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,234,246	△274,246
配当金の支払額	△13	△7
連結子会社の増資による収入	193,601	—
ストックオプションの行使による収入	12	140
その他	△23,498	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,335,856	△274,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,048	4,233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,238,814	△1,662,661
現金及び現金同等物の期首残高	7,561,180	3,921,884
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,322,365	2,259,222

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	コンサルティング・アド バイザリー事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,358,133	1,413,431	5,771,565	—	5,771,565
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,000	—	4,000	△4,000	—
計	4,362,133	1,413,431	5,775,565	△4,000	5,771,565
セグメント利益又は損失(△)	163,258	△184,859	△21,601	—	△21,601

(注) 「セグメント利益又は損失」は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社が、同社の連結子会社であるFCI1株式会社を通じて、株式会社ホビーリンク・ジャパンの全株式を所有する株式会社イーグルインベスコの全株式及び新株予約権を取得し、これを連結の範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、投資事業のセグメント資産が4,713,349千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、玩具小売事業を営む株式会社ホビーリンク・ジャパン及び同社の子会社である株式会社ビーバーコーポレーションが投資事業セグメントに加わったことにより、投資事業セグメントの売上高は、投資先に対するコンサルティング報酬等と玩具小売事業の商品売上により構成されております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

投資事業セグメントにおいて、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社が、同社の連結子会社であるFCI1株式会社を通じて、株式会社ホビーリンク・ジャパンの全株式を所有する株式会社イーグルインベスコを子会社化したことにより、のれんを計上しております。当中間連結会計期間において当該事象によるのれんの増加額は、3,139,272千円であります。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	コンサルティング・アドバイザリー事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,031,883	2,912,440	6,944,324	—	6,944,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,031,883	2,912,440	6,944,324	—	6,944,324
セグメント利益又は損失(△)	162,578	△79,499	83,078	—	83,078

(注) 「セグメント利益又は損失」は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

2025年2月28日(みなし取得日 2025年3月31日)に行われた株式会社イーグルインベスコ及びその子会社2社との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が10,827千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が同額増加しております。

（重要な後発事象）

当社の連結子会社である株式会社ホビーリンク・ジャパンは、2026年7月28日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産を譲渡することを決議し、2026年7月31日付で不動産売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

物流体制の見直しの一環として、商品の保管及び物流業務について外部の物流事業者に全面的に委託することとしました。これに伴い、本社土地及び建物の倉庫部分の必要度合いが大きく低下したことから、保有資産である本社土地及び建物を売却し、物流業務の最適化を図るとともに、売却代金を借入金の返済に充当し財務体質の改善を図ることが事業運営上適切であると判断したものです。

2. 譲渡する相手会社の名称

中央商工株式会社

なお、譲渡先と当社グループの間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者には該当していません。

3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

本社の土地及び建物

4. 譲渡の日程

取締役会決議日 2026年7月28日

契約締結日 2026年7月31日

物件引渡日 2026年8月25日（予定）

なお、当該物件の譲渡にあたっては、当該物件が所在する佐野市の承認が必要となります。

5. 譲渡価額

599,000千円（税込）

6. その他重要な特約等

本契約には、本物件の所有権移転および引渡しと同時に、本物件のうちオフィス区画及び駐車場区画の一部について、中央商工株式会社を賃貸人、株式売社ホビーリンク・ジャパンを賃借人とする定期建物賃貸借契約を締結する旨の特約が付されております。